

はじめに

「気候変動監視レポート」は、社会・経済活動に影響を及ぼす気候変動に関して、我が国と世界の気候・海洋・大気環境の観測及び監視結果に基づいた最新の科学的な情報・知見をとりまとめた年次報告で、平成 8 年（1996 年）から刊行しています。

平成 31 年・令和元年（2019 年）は、世界各地で、異常高温や大雨など極端な気象・気候現象が発生しました。我が国でも、令和元年房総半島台風（台風第 15 号）や令和元年東日本台風（台風第 19 号）の接近・通過により、北日本から東日本を中心に記録的な暴風・大雨となりました。また、全国的に気温の高い状態が続き、日本の年平均気温は明治 31 年（1898 年）の統計開始以降で最も高くなりました。

このような極端な気象・気候現象の長期的な増加傾向には、地球温暖化の影響があると考えられ、気象庁が今年 4 月に開催した「異常気象分析検討会」も、日本の記録的な暖冬（令和元年 12 月～令和 2 年 2 月）について、地球温暖化に伴う全球的な気温の上昇傾向が続いていることも背景にあったという見解を公表しました。

今後地球温暖化が進行すれば、前述のような極端な気象・気候現象が更に増加していくと予測されています。このような地球温暖化による気候変動への対応は喫緊の課題であり、令和 2 年（2020 年）に開始された新たな国際的枠組みである「パリ協定」や、気候変動の影響に対する適応策の充実・強化を図る「気候変動適応法」（平成 30 年 12 月施行）のもと、国内外で気候変動対策に関する取組が一層進んでいます。

本レポートが、国内外の関係機関・関係者による気候変動への対策に広く活用されるとともに、地球環境に関心をお持ちの皆様の理解の一助になることを願っております。

令和 2 年 7 月
気象庁長官 関田 康雄